

9・24 **安倍首相、病院で記者会見**（慶応病院）－9・13入院以来初、辞任決断の最大の理由を健康問題と初めて弁明「この1ヵ月、体調が悪化し続け、自らの意志を貫くための基礎となる体力の限界を感じた。もはや首相としての責任を全うし続けることはできないと決断した」「(所信表明直後の辞任について)最悪のタイミング」と認め、「国民に多大なご迷惑をおかけしたことを深くおわびする」(9・25A)

→9・25A(社)「安倍内閣に幕一右派政権の成果と挫折」

9・24 **福田康夫総裁、党役員人事決める**一幹事長・伊吹文明文科相(69)、政調会長・谷垣禎二元財務相(62)、総務会長・二階俊博氏(68)再任、選対委員長・古賀誠元幹事長(9・25M)

→9・25M『『構造改革』修正も、自民新執行部発足一谷垣、額賀氏に財務省が期待一『暫定』市場冷めた見方も』

地球環境への国際共同とミャンマーの暴政と

9・24 **地球温暖化対策**一世界約160ヵ国代表、国連主催ハイレベル会合(国連本部)－2012年期限切れの「京都議定書」後の枠組作りに向け(9・25Y)

→9・25N(社)「環境と経済を考える一温暖化防止、日本は今や抵抗勢力か」

⇒9・24 各国、温暖化への危機感を共通認識とし、早期に対悪をとる必要性で一致／**潘基文事務総長総括**「この会合で、私たちは新しい時代に突入した」／**ライス米国务長官**「主要経済国から、温室効果ガスの主要排出国として、米国はこの問題を深刻にとらえている。枠組条約には米国もしっかりとかわっていく」(9・25A夕)

→9・26A「温暖化国連会合閉幕一危機は共有、歩調に差一義務化の欧、自主性の日米」

⇒9・27 温暖化ガス排出主要国16カ国とUEの国際会議(米国务省内)(9・28Y) →9・28 合意

- 9・24 ミャンマー民主化要求デモ 10 万人規模に→9・26 軍政、デモ隊に発砲、多数の死傷者と拘束者を出す (9・27A)
- ⇒9・26 国連安保理、ミャンマー軍政権に「自制要求」決議
- ⇒9・27 日本人カメラマン・長井健司氏 (50)、抗議デモ取材撮影中に至近距離から射殺さる (9・28A)
- 9・28A 「経済失政不満爆発、ミャンマー一物価急騰で困窮、ガス輸出益特権層に」／Y 「軍政孤立覚悟の弾圧一議長、慎重論退け決断一僧侶の統率喪失一市民、自暴自棄も一安保理足並みに乱れ、中国は軍政擁護」
- ⇒9・27 米国、ミャンマー軍事政権幹部 14 人対象に資産凍結制裁を発動 (9・28Y夕)
- ⇒9・29 軍政、『デモ制圧』宣言 (9・30Y)
- 9・25 「9 条守る意見書」粕江市議会可決一「憲法 9 条を守ることを求める意見書」採決一共産市議団 (6 人) 提出し、無党派 2 人とともに公明 4 人が賛成で過半数に一公明市議「わが党が主張している (戦争の放棄などをうたった) 9 条の第 1 項、第 2 項の死守が、文面に具体的に入っていた」(9・26A、9・27H)
- 9・25 安倍首相最後の閣議一「入院加療が長引き、閣僚の皆さんと十分な意思疎通ができなかったことを心よりおわびする」「年金、教育、都市と地方の格差、テロとの戦いなど、山積する課題を前に去るのは断腸の思いだ」／安倍首相、総辞職にあたって首相談話「国民の皆さまに対し、職責を全うすることができなかったことについて、心よりおわび申し上げます」
- 『美しい国創り』を掲げ、『戦後レジーム (体制) からの脱却』を進めてきた。気候変動問題の解決に向けた『美しい星 50』の提案など『主張する外交』を力強く展開してきた」(9・25A夕)
- ⇒9・25 安倍首相内閣総辞職一在任 366 日、現憲法下歴代 7 代目の短期政権 (9・25Y夕)

自公連立合意と福田政権発足、そして各界の反応

9・25 自公首脳会談、連立継続合意／自公政権合意―①財政再建に向けた方針の着実な推進②地方自治体間の財政力格差是正に向け早急に対応する③09年度までに基礎年金の国庫負担割合を2分の1に上げる④08・4実施予定の70歳から74歳までの窓口負担引き上げ及び75歳以上の新たな保険料徴収の凍結について早急に結論を得て措置する⑤少子化対策、子育て支援⑥障害者支援法の抜本的見直しを検討⑦雇用形態による処遇の格差是正を図る⑧京都議定書の6%削減約束達成のための温暖化対策を抜本的に強化する⑨行革―事業仕分け作成等を徹底し、内閣における推進体制を確立⑩政治資金―1円以上のすべての支出に領収書添付義務づけ―今国会で成案を得ることを目指す、など(9・25A夕)

9・25 福田首相指名―衆参逆転で衆院福田康夫氏を指名(投票総数477、福田338、小沢117)、参院小沢一郎氏を指名―両院協議会でも対立→衆院で福田氏を首相に指名→福田内閣、安倍内閣17人中15人を残留させる／官房長官に町村信孝氏、外務高村正彦氏、防衛石破茂氏―「背水の陣」内閣(9・26A)

→9・26M「再任13、横滑り2、―福田内閣発足、『急場』に守り優先―外務・高村氏、防衛・石破氏―麻生氏は閣外―来春解散念頭に、1月大幅改造検討」／H『構造改革』・改憲・派兵―国民拒否の路線にしがみつくと、福田政権が発足」→9・27H(主)「疑惑大臣再任―これではとても信頼できない」

⇒9・25 福田首相(記者会見)―「全力を挙げこの難局にとき組む決意だ。自民党総裁選で2週間国会を止め、国民、議員に申し訳ないことをした、政治不信の解消に全力を傾けなければならない。」「(新内閣を)冗談で『背水の陣内閣』と言っている。一歩でも間違えれば自民党が政権を失う可能性がある内閣だ」―テロ特措法、官邸主導、政治とカネ、拉致問題、解散・選挙などにも言及(9・26M)

- 9・26 **各紙社説**—A 『1月解散』のすすめ—福田新内閣 / M 「福田新政権—政治の漂流止める強い決意を!改革の影に光を当てよう」 / Y 「福田政権組閣—政策実行へ難局を乗り越えよ」 / N 「手探りで船出する福田『協調』内閣」 / T 「最後かもの現実味—福田康夫内閣が発足」 / H 『福田政権発足—衰退と行き詰まり抜け出せぬ』
- 9・25 **新政権への経済界の注文—経団連御手洗会長** (北京で) 「(福田内閣) 政策の継続性も視野に入れた布陣」「他党の協力を得ながら改革や重要法案の成立を粛々と進めていただきたい」 / **今井敬・新日鉄名誉会長** (元経団連会長—北京) 「アジア外交はソフト路線。日中関係に好影響がある」「早晚、解散・総選挙で民意を問うことになる」 / **経済同友会・桜井正光代表幹事** (記者会見) 「構造改革の継続と加速を基本方針に据えて政権運営に臨むべきだ」「構造改革の揺り戻しが感じられる。…改革逆行は許される状況ではない」「国は巨額の債務があり、財政再建の枠の中で成長と是正のバランスを考えるべきで、成長戦略・構造改革に軸足を置くのが現実的だ」 / **日本商工会議所・山口信夫会頭** 「多くの閣僚が留任し、要所に実力者を配した実行力のある陣容。…成長戦略を推進する一方、改革のひずみを是正する温かみのある政策を実行していただきたい」 / **関経連・下妻博会長** 「政策の継続性や緊急性に配慮した実行力の高い布陣。…海外からの信頼回復に全力を挙げてもらいたい」 / **東京証券取引所・斉藤淳社長** (記者会見) 「(日本の市場は) 豊かさの源泉になっていない。どうすれば国民のために本当の金融市場にできるか考えてほしい」 (9・26N)
→9・27 Y 「新内閣の経済政策—政権との距離、財界が苦慮—重み増す民主と両にらみ」
- 9・25 **新政権への野党の反応—民主・鳩山幹事長** 「安倍さんが選んだ閣僚を引継いで本当に違う政治ができるか疑問」 / **共産・市田書記局長** 「安倍お下がり内閣という印象だ」 / **社民・福島党首** 「新しいことをやっという問題提起が見えない内向きの内閣だ」 (9・26M)

福田内閣への御祝儀支持率—各紙世論調査

9・26

福田内閣、正式発足

→9・27 世論調査

●A—9・25～26 電話調査、有効回答有権者 908 人（55%）

①福田内閣—支持率 53%、不支持 27%

②福田首相は国民の感覚に近い政治家—そう思う 38%、そう思わない 41%

③福田氏のバランス感覚—あると思う 58%、そう思わない 20%

④閣僚の残留—よかった 55%、よくなかった 27%

⑤自民は古い自民に戻ってきているか—戻ってきている 56%、そう思わない 29%

⑥福田首相の下で自民は—よくなる 22%、悪くなる 6%、変わらない 65%

⑦新内閣の政策課題のうち年金問題への取組み—期待する 67%、期待しない 26%

⑧経済格差問題への取組み—期待する 49%、期待しない 41%

●M—9・25～26 電話調査、有権者 828 人回答

①内閣—支持率 57%、不支持 25%、関心ない 16%

②閣僚人事、自民役員人事—評価する 49%、評価しない 39%

③憲法改正など掲げた安倍政権路線の引継ぎ—引継ぐべきだ 35%、引継ぐべきでない 58%

④次の衆院選—1 年以内 74%、不要 20%（9・28M）

●Y—9・25～26 電話調査、有権者 926 人回答（60%）

①内閣—支持率 57.5%、不支持 27.3%、その他 15.3%

②内閣に優先して取り組んでほしい課題—年金 71.4%、政治とカネ 48.7%、格差 41.0%、景気・雇用 40.1%、消費税 36.6%…

③閣僚再任人事—適任 66.7%、そう思わない 21.4%

④テロ特措法による海自給油活動継続—賛成 46.9%、反対 39.7%、DK

13.4%

⑤海自給油は国連の感謝決議で国際社会から支持されたと思うかーそう思う 42.9%、そう思わない 42.0%、DK15.1%

⑥衆院の解散・総選挙ーできるだけ早く 34.8%、急ぐ必要ない 58.1%、DK7.1%

●Nー9・25～26 緊急電話調査、有権者 1260 世帯から 660 件回答 (52.4%)

①内閣ー支持率 59%、不支持 27%、

②閣僚・党人事ー評価する 46%、評価しない 34%

③優先的に処理してほしい政策課題ー年金・福祉 70%、政治とカネ 34%、格差 29%

●Tー9・25～26 全国緊急電話急調査 (共同通信社)

①内閣ー支持率 57.8%、不支持 25.6%、その他 25.0%

②閣僚・党内人事ー期待できる 39.8%、期待できない 39.4%

③海自給油ー延長すべきだ 49.6%、延長すべきでない 39.5%

④次期衆院選ー来年前半までに 35.2%、来年後半までに 22.3%、年内 17.4%、再来年 17.0%

海自給油めぐる疑惑と対テロ戦費の巨額さと

9・25

海自給油問題ー在日米軍ライト司令官 (空軍中将) 言明ーインド洋の海自給油の燃料のイラク軍事行動に使用された可能性につき、日本政府の照会で事実調査に乗り出していること (共同通信との会見) (9・26M)

⇒9・27 在京 11 カ国大使ら「給油ありがとう」声明ー対テロ戦争「不朽の自由作戦」(OEF)に参加する米、英、パキスタンなど 11 カ国の大使ら (都内パキスタン大使公邸で会談) (9・27A夕)

→9・28H「自衛隊が給油支援の米軍、アフガン空爆もイラク戦争もーテロ特措法さえ逸脱」「(主)海自の米艦給油ー素直に脱法行為の事実を認めよ」

⇒9・28 防衛省、給油実績公表—01年度以降の海自の多国籍軍への給油—105カ国計26万7000キロリットル—給油量全体(777回—計48万8000kℓ)の55%／内訳—01年度42回で9万8000kℓ、02年度46回計13万9000kℓ、03年以降は年間2～8回で2000～1万5000kℓ(9・29A)

9・25 国民年金保険料納付率50%割れ(社会保険庁調べ)—06年度国民年金加入者2123万人、うち未納者322万人、保険料免除者320万人、支払猶予者208万人—06年度の公式納付率66.3%(保険料免除者、猶予者を除いての計算)→全加入者を対象とする納付率49.0%(9・26M)

⇒10・2 国民年金保険料9864億円時効(06年度)(社会保険庁調べ)—06年度国民年金保険料収入1兆9038億円(徴収できた保険料の半分が未納)／時効—05年度より1404億円減—86年度以降時効成立の保険料総額11兆9891億円に(10・3A、Y)

9・25 イラク—米兵死者3801人に(9・28H)

⇒10・2 英ブラウン首相、初のバグダッド訪問—イラク南部バスラ駐留の英軍約5500人のうち、07・12のクリスマスまでに約1000人を帰国させる意向表明(10・3Y)

9・26 A夕「補導少年、被害者と対話—警察庁が来月新制度、反省・再犯促す」—「少年対話会」、全国警察で10月よりスタート

9・26 時津風部屋17歳力士暴行死事件—愛知県警、時津風・序ノ口力士・斉藤俊君(17歳)が07・6・26暴行死亡立件へ(9・26各紙夕刊)
→時津風親方解雇、傷害事件立件へ

9・26 Y夕「原野商法2次被害急増—元社長ら8人詐欺容疑逮捕、1253人から7億円—『負の遺産なくしたくない』高齢の被害者につけ込む」—1970～80年代の「原野商法」の被害者に対して「土地を買いたがっている人がいる」と持ちかけ、測量代名目で現金を詐取—9・26警視庁生活改善課、「サワチューリゾート」元社長・沢井忠容疑者(56)ら8人を逮捕

9・26 米「対テロ戦争」21兆7000億円—ゲーツ米国防長官、上院公聴会で証言—08年会計年度(07・10～08・9)のイラク、アフガンでの「対テロ戦争」

経費につき、新たに420億ドル(約4兆8300億円)を要求—要求ずみの1470億ドル(16兆9050億円)と合わせると計1890億ドル(21兆7350億円) —ブッシュ政権発足以来、年度別で最大規模/議会予算局—イラクとアフガンの対テロ戦費総額6020億ドル(69兆2300億円)、年度別では07年度の1700億ドル(19兆5500億円)が最大(9・27Y夕)

9・27 Y「外為証拠金負債184億円、業務停止処分受け19社破産—7社分、飲食・旅費に流用も」

収益最高の大企業と労働者いじめの経済政策

9・27 企業収益また最高(財務省、06年度法人企業統計調査) —全産業(金融・保険業除く)の売上高1566兆4329億円(前年比3.9%増)、経常利益54兆3786億円(同5.2%増) —売上げ高は4年連続、経常利益は5年連続の増加/製造業—売上げ高450兆3358億円(同3.5%増)、経常利益23兆8066億円(同9.3%増)。携帯電話など情報通信機、輸送用機械などが好調、非製造業の売上高1116兆970億円(同4%増)、経常利益30兆5720億円(同2.2%増) —不動産業と運輸業が利益を大きく伸ばす/全産業の設備投資—44兆1365億円(同14.3%増)で2年ぶりの増加/従業員給与—平均給与約356万円(同1.3%増) —ピーク時約391万円(97年度)から下がり続けて、06年度上向きに(9・27A夕)

●株主重視鮮明(財務省発表の06年度同上調査から)

①資本金10億円以上の大企業、約5600社—配当金12兆円(前年度比39.4%増—05年度も前年比61%増—02年度以降20~60%の伸び)、経常利益33兆円(同11.6%増)、給与総額40兆円(同1.6%増) —企業の「株主還元」「賃金抑制」姿勢浮き彫り

②06年度の役員1人当り給与約1750万円(前年比3.3%増)

③06年度の従業員1人当り給与約600万円ではほぼ横ばい—役員給与との格差—96年度の約2倍、06年度は約3倍に拡大

④大手企業と中小企業の収益力の差—資本金10億円以上の企業の経常利

益が売上高に占める比率約5.5%、資本金1000万～1億円の企業は2.2%、両者の賃金格差約2倍(9・28A)

9・28A 「年収200万円以下1000万人超える」—国税庁民間給与実態統計調査—民間企業で働く会社員、パート労働者の06年の平均給与435万円(対前年2万円減)、9年連続で減少/年収別—200万円以下1023万人(同42万人増—21年ぶりに)、年収1000万円超224万人(同9.5万人超)、年収300万円以下38.8%(5年前34.4%)から年々増加/男女別—男性300万円以下21.6%(5年前より4.6%増)、女性66.0%(同2.3%増)/1年通じて働いた給与所得者4485万人(前年比9万人減)

→9・28H「バブル期の1.75倍—大企業、空前のもうけ—給与は9年連続減」

9・27 最高裁刑事局平木洋参事官、マスコミ事件報道に「配慮」求める—マスコミ倫理懇談会全国協議会全国大会(福井市)で講演、裁判員制度下での事件報道などをテーマとし「1個人としての発言」であるとして、「報道された事実と、裁判で証明された事実を区別するのは一般市民である裁判員には難しい」とし、事件報道に「配慮」求める—マスコミ各社反発(9・27A, M, T)

9・27 消費税率上げ—額賀福志郎財務相(マスコミインタビュー)、消費税を含めた税制の抜本改革に向け、与野党による協議機関の早期設置をすべきだと発言(9・28N)

⇒10・3自民伊吹幹事長、代表質問で「消費税が穏当な方法」と発言(10・4M)

9・28 失業率3.8%に悪化(8月)(総務省発表)—完全失業率3.8%(前月比0.2%増)、06・9以来の悪化/男女別失業率—男性3.8%(前期比0.1%増)女性3.7%(同0.4%増)—完全失業者数249万人(同月比23%減)(9・28A夕)

ボロボロ出てくる政治とカネの「不正」

- 9・27 政治とカネ—石破茂防衛相が代表の「政経懇談会」が 9・25 寄付訂正届出が判明—個人寄付上限超える部分 200 万円を訂正／渡海文科相が代表する自民党兵庫県第 10 選挙区支部、03・05 年の衆院公示日とその前日に、国の公共工事受注企業からそれぞれ 100 万円寄付 (9・27Y夕)
- ⇒9・27 町村官房長官「両閣僚とも問題ない」(9・27N夕)
- 9・28A「領収書あて名書き替え—06 年の収支報告、福田事務所の事務費」「伊吹氏へ違法寄付—3 年以上赤字の企業から、自民支部」
- 9・28A夕「身内支援パーティ 18 回、農政連—規制逃れ? 3300 万円、参院選候補へ—『2 万円でおにぎり 2 個』」
- ⇒9・28Y夕「個人から 3000 万円、分散献金—民主議員側に、総務省『法の趣旨に反す』」—民主・加藤公—衆院議員
- 9・28T夕「国会議員食堂が自民献金—収支報告、都議支部へ計 44 万」「寄付金未記載—安倍前首相団体も」
- 9・29A「首相支部に不適切献金、衆院時—国契約 2 社、計 210 万円」
- 9・29M「政治とカネ—福田内閣、もうつまずき—首相『初期消火』に躍起」／Y「福田首相の支部、国契約 2 社から寄付—衆院選公示前後、指摘受け返金」
- 9・29A夕「補助金企業—石破防衛相に寄付」
- 9・29M夕「石原都知事、宛名空欄の領収書—陣営占拠費、報告書に 159 枚 89 万円分」
- 10・1Y『政治資金『公私混同』も、収支報告書記載—結婚費用貸し付け 秘書に 200 万—テニス同行会費、ライオンズ・クラブ会費も支出』
- 10・3A「民主・渡部氏の政治団体—実体のない事務所、12 年間で 1.7 億円計上—現福島知事宅」
- 9・26 日本の汚職清潔度 17 位—(NGO) トランスペアレンシー・インターナショナル、2007 年版「汚職指数」を発表—日本の清潔度は 180 カ国・地

域のうち17位(06年163カ国・地域でも17位)ー最下位はミャンマーとソマリアー95年度から毎年実施ー各国へのアンケート結果に基づき政治家と公務員らの「清潔度」を十点満点で評価／今回ー1位フィンランド、ニュージーランド、デンマークの3カ国が9.4点、米は20位(7.2点)、中国72位(3.5点)、日本指数7.5点ー180カ国・地域中、指数3点以下が4割で「汚職がはびこっている」との指摘(9・27T)

9・28 **学生無年金障害者訴訟敗訴確定ー最高裁**(津野修裁判長)、20歳以上の学生で国民年金加入が任意だった91年4月以前に未加入のまま重い傷害を負った東京、千葉、新潟の元学生らが傷害基礎年金の支給などを国に求めた2件の上告審でいずれも上告棄却判決ー「国会の広い裁量の範囲内で合憲」と判示(9・29各紙)

9・28 **生活保護世帯06年107万世帯**(厚労省社会福祉行政業務報告)ー06年度1ヵ月平均107万5820世帯(前年度比3万4312世帯増)ー生保世帯は93年度の1ヵ月平均58万6106世帯から年々増加／生保受給実人員1ヵ月平均151万3892人ー世帯別では高齢者47万3838世帯、障害者傷病者39万7357世帯、母子家庭9万2609世帯(9・29H)

⇒10・4 **生活保護不正受給**(厚労省まとめ)ー不正受給平成6年度約1万4600件(前年比約2割増)、不正受給額89億7600万円(01年度の約46億7000万円から5年連続増加)／内訳ー収入あるのに無申告7885件、収入の過少申告1440件、年金など無申告2363件、保険金など無申告501件、預貯金無申告221件、交通事故傷害保険金など収入の無申告281件(10・5N)

「集団自決」削除検定へ沖縄「島ぐるみ」の抗議

9・29 **沖縄11万人抗議集会**ー教科書検定「集団自決強制」削除検定の撤回を求める沖縄県民大会(宜野湾市海浜公園)ー検定意見の撤回と記述の回復を求める決議を採択

→9・30A 『『集団自決強制』削除、沖縄11万人抗議—教科書検定『撤回を』』「届かぬ怒り、沖縄一丸—超党派、予想超え結集—執筆者ら、記述訂正探る」『『醜くても真実知りたい』—沖縄県民大会、高校生も訴え—教科書のたった一言、中に多くの尊い命』「35台バス運行、カンパ680万円—本土からも多数参加」

→9・30A(社)「集団自決—検定意見の撤回を急げ」

→9・30H「沖縄島ぐるみ11万人—『集団自決』検定撤回を、軍関与削除に抗議—教科書問題県民大会」「沖縄の心が一つに—政府は重く受け止めて、市町村長コメント—与那原出発式に400人」「歴史ゆがめる検定に怒り、沖縄県民大会—『集団自決』軍強制は明白」「戦争風化、軍隊美化させない—各界代表あいさつ」「国動かすまで頑張る—会場へ『平和の火』リレー」「世代超え—人、人、人—沖縄県民大会、戦争の真実伝える」

⇒10・2「**集団自決強制**」削除検定撤回決議提出で合意—野党4党衆参国対委員長会談で(10・3A)

→10・3M(社)「集団自決記述—『軍強制』復活ですむ話しではない」／Y(社)「沖縄集団自決—検定への不可解な政治介入」

→10・3H「沖縄の心政府動かす、『集団自決』検定見直しへ—予測6万、フタ開けたら11万人」

⇒10・3 **文科相に「撤回」要請**—沖縄県仲井知事、仲里県会議長ら(10・3A夕)

⇒10・4 **福田首相「集団自決」で答弁**(衆参両院代表質問)—検定での削除問題で「06年度の教科書検定は、沖縄の集団自決に関する記述について軍の関与を否定するものではなく、集団自決された沖縄の住民の全てに対して自決の軍命令が下されたか否かを断定できない、という考えに基づいてなされたと承知している」「沖縄県民の思いを重く受け止め、文部科学省でしっかりと検討している」「沖縄戦は住民を巻き込んだ悲惨な戦いであり、これからも学校教育においてしっかり教えていかなければならない」

⇒10・4「新しい歴史教科書をつくる会」、「検定意見の撤回拒否」を文科省へ申し入れ（10・5A）

9・28 温暖化対策―米政府主催「主要排出国会議」（ワシントン）―2013年以降の新温暖化対策の枠組みづくりにつき「国連の下での交渉を09年末までに終える」ことで一致、気候変動枠組み条約締結国会議（COP13）（07・12 インドネシアで開催）後に次回会議開催を合意―削減義務求める欧州諸国と自主的削減を主張する米国などとの間には大きな隔たり（9・29A夕）

9・30 M「どうなる？裁判員辞退―明日から東京地裁で模擬裁判―『幼児子育て代わりいない』と主婦・〇、『定休日以外休めない』と自営業者・×」
→10・1M夕「模擬裁判員6人決定―連日審理は困難！？、『架空強殺』3日に判決―『急に忙しくなる』、『代わりがない』」
→10・1 東京地裁、模擬裁判始まる―「法の日」法曹三者トップ記者会見
→10・2M「裁判長も『想定外』、『個人商店の参加はなかなか難しい』―『架空強殺』審理、裁判員4人辞退」
→10・2A夕『法テラス態勢着々―業務スタート1年、スタッフ5倍に―電話相談は伸び悩み』

朝鮮半島動く―6か国協議と南北首脳会談

9・30 北朝鮮と6か国協議―6か国主席代表会合（北京）、暫定合意し休会
<合意案内容骨子>⇒10・3 合意文書発表へ
①北朝鮮は核施設の無力化と核計画申告を年内に実施
②無力化の対象は寧辺の黒鉛減速炉など3施設
③無力化着手のため専門家チームを北朝鮮に派遣する
④北朝鮮が米国が求めたテロ支援国家指定解除の時期などは盛り込まれず（10・1Mほか）
⇒10・2～4 盧武鉉韓国大統領、金正日総書記と首脳会談―陸路で平壤へ

(10・2A夕)

⇒10・2 町村官房長官 (記者会見)、「(6 者協共同声明案に) 日本として必ずしも満足いく内容ではないが、北朝鮮の非核化に向けて着実に前進するための行動計画について、共通認識がまとめられた」(10・2A夕)

⇒10・3 合意文書発表 (10・4 各紙朝刊)

<合意文書骨子>

①北朝鮮は12月31日までに寧辺の黒鉛の減速炉など3箇所の核施設を無力化する。

②無力化は米国が主導、当初の費用を提供する。今後2週間以内に訪朝する派遣員にすべての核計画を完全かつ正確に申告する。

③北朝鮮は核物質や核技術・知識を移転しないことを再確認する。

④米国は北朝鮮のテロ支援国家指定解除は、北朝鮮の行動を並行して履行する。

⑤日朝両国は日朝平壤宣言に従って懸案を解決し、国交正常化のため努力する。

10・1 **郵政民営化スタート**—明治4(1871)年以来官業として136年間続いた郵政事業が民営・分社化され、民間企業の『日本郵政グループ』として発足—持株会社・日本郵政、郵政事業会社、郵便局会社、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の計5社、総資産約340兆円、社員24万人／①預貯金残高—ゆうちょ銀行188兆円(三菱東京UFJ100.3兆円, 三井住友66.2兆円) ②総資産—かんぽ生命保険112.8兆円(日本生命51.8兆円, 第一生命33.6兆円, 明治安田26.8兆円) ③店舗数—郵便局会社2.4万店(セブン・イレブン12万, ローソン0.8万) —2007・3・末現在の統計を中心に (10・1各紙夕刊、10・2Y)

→10・3M(社)「民営郵政出発—国民の利便確保を忘れるな」

10・1 **景気現状** (日銀発表) —9月の全国企業短期経済観測調査(9月短観) —「大企業横ばい、中小悪化—先行き懸念は強まる」(10・1Y夕)

10・1 **福田首相、初所信表明演説**—参院での与野党逆転を踏まえ野党側との「誠

意を持っての話し合い」「自立と共生」訴え（10・1各紙夕刊）

→10・1Y夕「福田首相所信表明」『野党と協調』前面に、格差解消へ意欲」

10・2

政治とカネ

●M「文科相党支部」寄付、他に478万円「国工事請負3社から」－渡海紀三郎文科相（衆院兵庫10区）、自身が代表の自民党兵庫県第10選挙区支部が新たに3社（国発注工事請負業者）から478万円受領（300万円、136万円、42万円）／塩崎恭久官房長官、自民党愛媛県第1選挙区支部が農水省が補助金出している企業（JA全農えひめグループ）から04・11,06・6に各2万円、計24万円受領、全額返還し、9・19報告書訂正
→10・4M「福田首相政治団体の領収書」書き換え100枚以上」／H「福田首相、また献金疑惑」国道改良工事受注企業から」
⇒10・4民主・渡部恒三衆院議員、党最高顧問辞任」事務所費問題めぐり引責（10・4A夕）

テロ特措法」海自給油はイラク攻撃に

10・2

テロ特措法問題」海自洋上給油」政府答弁書閣議決定「補給後活動承知せず」－「補給を受けた後に従事する活動の内容は各国が決定するもので、政府として詳細を承知する立場にない」（10・2A夕）

⇒10・2海自給油8割は米艦船（防衛省作成資料で判明）－①2001・12～07・8・30間での海自提供の艦船用燃料合計48万4000kℓ（777回、約220億円）、うち38万5000kℓが米艦船向け（10・3H）

⇒テロ特措法反対集会」中央集会（日比谷野音、3500人）／大阪集会（扇町公園、3600人）／京都」デモと街宣（140人参加）（10・4H）

⇒10・3米中東軍ロバート・ホームズ作戦副部長（ワシントンで記者会見）、インド洋での日本海自の給油を受けた米艦船に対し、給油後の活動をアフガン関連の「不朽の自由作戦（OEF）」に限るとの指示について「そう

した指示は承知していない」と言明（10・4M夕）

⇒10・4 市民団体「ピースデポ」、海自補給艦「ときわ」が直接給油した米補給艦ベコスが空母キティホークへ給油した後対イラク開戦直前ペルシャ湾内で米軍艦へ補給活動―米情報公開制度で入手したベコス航海日誌（03・2・15～3・15）の分析で（10・5A）

10・3 「円天」事件で強制捜査―高利配当や「円天」と称する類似通貨を売物に健康商品販売会社「エル・アンド・ジー（L&G）」が全国約5万人から1000億円以上集めた事件（出資法違反）で警察庁、宮城、福島両県警の合同捜査本部が本社、波和二会長の自宅と関係先の捜査開始（10・3各紙夕刊）

→10・3M夕『消えた巨額資金、『円天』家宅捜索―『破綻するとは』信じた出資者、怒り―本社ビルに捜査員100人』

→10・4M『『円天』L&G、有名歌手ら広告塔―傘下のNPO、元元警視総監も利用―無料コンサート』

→10・5A(社)『『円天』―うまい話に踊らされるな』

10・3 年金問題―社保庁など職員の手による年金着服相次いでいる問題で、小倉南社会保険事務所元係長（北川勝久）を業務上横領容疑で逮捕状とり全国に指名手配（10・3A夕）

→10・4M「年金着服で逮捕状、福岡県警―社保事務所元係長、100万円横領容疑」「宮城・大崎市は告発拒否」

10・3 中小企業退職金、49万人分時効（衆院本会議で判明）―厚労省所管独立行政法人「勤労者退職共済機構」の運営する中小企業退職金共済制度（59年度スタート）で合計49万2250人分約365億9000万円の退職金が未払い／制度発足時から06年度末までに855万6027人、約5兆5221億2800万円支払→申請主義のため未払発生分が時効に（10・4M）

法曹人口問題急浮上と南北共同宣言と

- 10・4 Y「弁護士 8 割 法曹人口増に反対」『仕事減った 4 割』—関東 10 県の弁護士有志による全国調査（2 万 3000 人を対象に、約 400 人回答）→10・4T 夕『司法試験合格者増』に現場悲鳴—弁護士十分だ、需要先細りで 86%『不必要』
→10・5A『就職難』弁護士、新人割りで救え—日弁連、月会費半額
- 10・4 南北首脳会談、共同宣言—「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」
＜骨子＞
- ①南北は 6・15 共同宣言を固守し積極的に具現
 - ②南北は軍事的敵対関係を終息させ朝鮮半島で緊張緩和と平和を保障するため緊密に協力
 - ③南北は休戦体制を終息させ恒久的な平和体制を構築。関係 3 者または 4 者首脳が朝鮮半島で会い、終戦を宣言する問題を進める
 - ④南北は、朝鮮半島の核問題解決のため 6 者協議共同声明と合意が順調に履行されるよう努力
 - ⑤南北首脳会談を 11 月にソウルで開催
 - ⑥南北国防相会談を 11 月に平壤で開催
- 10・5A「北朝鮮たっぷり実利、南北共同宣言—平和訴え揺さぶる—韓国、内外にあつれきも」「南北共同宣言—統一・核深入りせず、『実践可能』を優先—韓国野党『実効性ない』、漁民拉致言及なし」
- 10・4 労働者派遣法改正問題—国会内シンポジウム『格差是正と労働者派遣法改正を目指す』—旬報社『偽装請負』『日雇派遣』出版記念（参院会館、160 人）—野党各党代表を呼び（10・A、H）
- 10・4 （判明）NHK への介入発言—NHK 経営委員会・古森重隆委員長（富士フィルムホールディングス社長）、9・11 経営委で NHK へ異例の要望—「選挙期間中の放送については、歴史ものなど微妙な政治的問題に結びつく可能性もあるため、いつも以上にご注意願いたい」と要望←橋本会長「い

つのどんな番組のことか」「NHK は中立を目指し、自主自律（の精神）で放送に取り組んでいる」と反論一橋本会長が 10・4 記者会見で明らかにした（10・5Y）